

令和3年度予算案における公正取引委員会の予算及び機構・定員について

令和2年12月21日
公正取引委員会

令和3年度予算案における公正取引委員会の予算及び機構・定員は以下のとおりであり、予算は総額114億62百万円（前年度比0.8%減）、定員は19人の増員としている。

1 予算（重点施策別）

（単位：百万円）

区 分	令和2年度 当初予算額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	対 前 年 度 増 △ 減 額 (B-A)
1. 厳正かつ実効性のある独占禁止法の運用	389	496	107
2. 中小企業に不当に不利益を与える行為の取締り強化	235	290	55
3. 消費税転嫁対策	981	887	△94
4. 競争環境の整備	165	175	10
5. 競争政策の運営基盤の強化	236	237 (373)	1 (137)
6. その他（既定人件費等）	9,548	9,378	△170
合 計	11,553	11,462 (11,598)	△91 (44)

注1：計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計等は必ずしも一致しない。

注2：（ ）内の数字は、令和2年度補正予算（第3号）案に計上している額を含む。

2 機構・定員

○機構：官房審議官（企業結合担当）の新設、企業結合課上席企業結合調査官の増設、取引企画課上席転嫁対策調査官の時限延長

○定員（増員の内訳）

厳正かつ実効性のある独占禁止法の運用（全てデジタル市場関連） 11人
中小企業に不当に不利益を与える行為の取締り強化 6人
国家公務員のワークライフバランス推進 2人

※1 このほか、消費税転嫁対策関連として、17人の定員の時限延長としている。

※2 事務総局定員841人（令和3年度末）

問い合わせ先 公正取引委員会事務総局

官房総務課（予算関係） 03-3581-3574

官房人事課（機構・定員関係） 03-3581-5475

ホームページ <https://www.jftc.go.jp/>